

第821回:進水式の次に浸水式

筆者と同年齢の漫画家いしいひさいち氏は、4コマ漫画を中心に、ミステリー、プロ野球、戦争、哲学など幅広い分野で、あるときは過激な画像で、あるときは理解不能なセリフで、シュールな展開やギャグなどを連発し大活躍の現役作家。その同氏の戦争コミック「戦場にかける恥(双葉文庫)」のなかに、こんな4コマ漫画があったのを覚えている。場所は、駆逐艦から爆雷攻撃を受けている最中の潜水艦の指令室。

「艦首魚雷室に浸水!」、「機関室に浸水!」など水兵らが悲鳴を上げ、「艦長どうしましょう」と叫ぶなか、海水をかぶり、目を吊り上げた艦長が「ウーム、浸水式をせにやいかんなー」と、なんとも間の抜けた声を放ち、最後のコマは「ドカ」、「ドカ」、「ワーッ」で終わっている。

どう理解すればよいのかよく分からないが、素直に笑えるギャグ漫画で、タイトル「戦場にかける恥」が、クワイ河マーチで知られる名画「戦場にかける橋」のパロディであることは言うまでもない。

閑話休題。今朝出社して、アメリカの経済・ビジネス日刊紙、ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)電子版(9月26日)を開くと、「中国で就役前の最新鋭原子力潜水艦が、5月下旬から6月上旬の間に沈没した」とのBreaking Newsが飛び込んできた。そこで条件反射的に「ウーム、浸水式をせにやいかんなー」のセリフを思い出してしまった次第。

報道によると、WSJは複数の米政府関係者の話として、「沈没したのは、攻撃型原子力潜水艦『周』級の1番艦で、同艦は5月下旬に湖北省にある長江沿いの造船所で航海に出る前の最終整備が行われていたが、その後に沈没したとみられる。6月上旬にうつした衛星写真では、大型クレーンが現場に到着し、沈没した潜水艦を川底から引き揚げている様子が確認された」などと伝えている。

もちろん、中国がこんな不祥事を直ちに公開するはずはない。中国当局は沈没が起きたことを公表しておらず、報道によると駐米中国大使館の報道官は、「提供できる情報はない」とコメントしたそう。

でも、衛星写真の目はごまかせない。記事に添付の写真を見ると、川底に沈んでいる潜水艦のうっすらとした艦影と、大型クレーンが見える。進水式は既に終わり、艀装工事も終わり、そろそろ公式運転が始まる時期に、運悪く長江に沈んでしまったようだ。公式運転に合格すれば、引渡式で所有権が中国人民解放軍(PLA)に移り、習近平主席などの中国高官が艦旗の授与式を行うはずだったのだが。

WSJは「どんな経緯で沈没したかは不明だが、習近平政権が米国に対抗するために進めている海軍増強計画に大きな打撃となっているもよう」と報道しているが、幸い、沈没現場は武漢造船所の近辺のようで、あの辺の最大水深は6-7メートルしかないから、引き揚げは比較的容易で、再工事も可能だろう。

アメリカ国防総省は2020年9月1日に発表したPLAに関する年次報告書「2020 China Military Power Report」で、「中国は現在、世界最大の海軍を保有している」として、PLAが130隻以上の水上戦闘艦を含む約350隻の艦艇を保有していることを指摘し、米海軍の約293隻を上回っていると述べている。

PLAの潜水艦はこれまでのところ通常動力型潜水艦(ディーゼル主体)が中心だが、一部に原子力推進

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

弾道ミサイル潜水艦(SSBN)と、原子力推進攻撃潜水艦(SSN)もそれぞれ数隻保有しているようだ。

今回沈没したのは攻撃型 SSN で、ウィキペディアには「PLA は 2024 年現在で、漢級(091 型)3 隻、商級(093 型)6 隻を運用中(2 隻建造中)」とあるが、今回の報道では「周級」の 1 番艦となっており、情報公開がないため、商級との違いなどがよくわからない。因みに、(戦略型)原子力推進弾道ミサイル潜水艦(SSBN)は 24 年現在、晋級(094 型)6 隻を運用中、後継の唐級(096 型)は 2030 年までに 2 隻就役するであろうとなっている。中国の原潜は、漢・商・晋・唐・周など歴代王朝の名を冠していることだけは、よくわかった。

PLA 海軍といえば、今年 3 月に開催された中国人民代表大会(=国会)で、PLA 代表をつとめる袁華智・海軍政治委員が、「いま 4 隻目となる空母を建造中」であることを明らかにした。

台湾統一の悲願もあって、海軍力の増強に全力を急ぐ習近平政権は、潜水艦だけでなく、空母の建造も重視しており、既に実戦配備済みの「遼寧」、「山東」に続き、3 隻目の「福建」が試験航海の準備を行っている。これら 3 隻はいずれも通常型であるが、4 隻目が原子力空母であれば、航続距離が大幅に伸び、長期作戦が可能になる。袁華智上將は、4 隻目の空母建造を初めて明言した軍の高官として、「空母建造は国家主権と領土の一体性を守るのが目的であり、米国と競合したり戦闘したりするのが目的ではない」としつつ、「中国の空母技術には何の障害もない」と胸を張り、動力に原子力が採用されるかどうかは「間もなく発表があるだろう」とも述べたようだ。空母技術には何の障害もない中国のようだが、その直後、最新鋭の原子力空母に「障害」が生じたようで、台風もサイクロンも来ない内陸部の河川で、ただ薄汚れているだけの長江で遭難事故が惹起するとは。

近年の PLA はロケット軍や装備発展部などに難しい問題を抱えており、習近平主席は軍の幹部らを集めた会議で「軍に腐敗分子の隠れる場所があっては絶対にならない」と述べ、PLA 内部で大規模な汚職摘発を徹底して続ける姿勢を強調している。最近の汚職摘発により、現役の国防相や、ロケット軍の幹部などが身柄を拘束され、彼らの後任者が(例えば 5 大戦区の正副司令官や聯合参謀部幹部たちの中から)新たに補充されているが、人事異動は常に「玉つき異動」を伴うので、後任が公表されないままになっている PLA の重要ポストが最近増えているようだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024 年(令和 6 年)9 月 27 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。